

平成29年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	伸 率
	A	B	A/B-1
道 府 県	22,175	21,701	2.2
市 町 村	18,278	16,179	13.0
合 計	40,452	37,880	6.8

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から平成31年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逦増)

平成29年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	114,764	114,989
青森	29,901	20,276
岩手	30,321	20,032
宮城	44,896	42,582
秋田	25,170	16,410
山形	25,132	16,900
福島	44,773	29,552
茨城	65,084	37,003
栃木	45,318	21,538
群馬	41,887	26,311
埼玉	133,283	79,914
千葉	119,536	69,078
東京	-	29,559
神奈川	125,484	104,253
新潟	47,312	54,608
富山	26,002	17,019
石川	26,444	17,750
福井	20,997	12,702
山梨	20,943	13,568
長野	44,660	35,141
岐阜	44,379	30,484
静岡	74,304	64,784
愛知	97,118	62,850
三重	42,141	22,572
滋賀	30,774	20,762
京都	48,947	62,957
大阪	151,460	173,155
兵庫	106,069	109,011
奈良	27,579	20,456
和歌山	23,171	16,018
鳥取	16,363	9,160
島根	21,517	11,959
岡山	37,249	41,593
広島	53,666	59,524
山口	30,932	22,208
徳島	19,951	12,360
香川	22,029	15,813
愛媛	29,476	22,318
高知	20,187	11,661
福岡	89,577	109,817
佐賀	19,982	12,036
長崎	29,819	21,460
熊本	34,347	37,765
大分	25,923	16,463
宮崎	24,811	16,439
鹿児島	36,031	25,729
沖縄	27,776	19,216
合計	2,217,486	1,827,756

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。